

平成30年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（市町村分）

都道府県名 大阪府

市 町 村 名	和泉市		
事 業 名	和泉市結婚新生活支援事業	所要見込額	4500 千円
実 施 期 間	交付決定日 ~ 平成31年3月31日		
地域の実情と課題（これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述）	<p>・本市は、大阪のベッドタウンとして宅地開発が行われ、これまで右肩上がりでも人口が増加してきたが、近年は横ばい、減少傾向にある。</p> <p>・平成28年の出生数は1,321人となっており、5年連続で減少している。また、その10年前である平成18年の出生数1,668人と比較すると347人の減少で-21%となっており、出生数の減少に歯止めが掛からない状況である。</p> <p>・加えて、合計特殊出生率については、国や大阪府が近年上昇傾向にある一方、本市は下降傾向にあり、平成25年度の合計特殊出生率は、国の1.46を下回る1.37となっており、今後出生数が増加に転じることは厳しい見通しとなっている。</p>		
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け	<p>「和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、「結婚・出産・子育てに夢や希望が持てる環境づくり」を基本目標の一つに掲げている。具体的な項目として、</p> <p>①結婚につながる支援 ②妊娠・出産サポート体制の充実</p> <p>の取組を行うこととしている。本事業については、上記取組の①に位置づけられる。</p>		
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	<p>「和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における数値目標は、別添のとおりである。</p> <p>結婚支援に係るものについては、「和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において掲げるもののうち、</p> <p>・合計特殊出生率 1.37（平成25年）、1.6（平成31年）とする。</p>		
参 考 指 標	<p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等</p> <p>婚姻数：649件（平成28年） 婚姻率：3.48（平成28年） 出生数：1,321名（平成28年） 出生率：1.3（平成28年）</p>		
事 業 内 容	1 優良事例の横展開支援事業		所要見込額 千円
	(1) 結婚に対する取組		所要見込額 千円
	個別事業名		所要見込額 千円
	個別事業名		所要見込額 千円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		所要見込額 千円
	個別事業名		所要見込額 千円
	個別事業名		所要見込額 千円
	2 結婚新生活支援事業		所要見込額 4,500 千円
上記「事業内容」の「1」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無	「有」とした場合の事業名	

(注)

- 1 「地域の実情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載する。
- 2 「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載する。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。
- 3 「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載する。また、各市町村は少なくとも平成31年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。
- 4 「参考指標」には、各市町村の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告する。
- 5 「上記「事業内容」の「1」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。（「無」が前提となります）
- 6 適宜参考となる資料を添付すること。